

はじめに

さる1月31日、大阪府・大阪市特別区設置協議会が開催されました。その席で橋下大阪市長らは、大阪市をなくして5から7つの特別区に解体する4つの案を1案に絞るという提案を急ぎ、これが否決されると、突然、「出直し市長選挙」を行うことを表明しました。「大阪都構想」をめぐるさまざまな議論が行われ、多くの批判や疑問が残っているにもかかわらず、多大な費用をかけて大義のない選挙を実施しようというのです。

この小冊子で説明するように「大阪都構想」は大阪府・市民の生活と福祉にはまったく利益がないだけでなく、大阪都が進めようとする大規模開発の行き詰まりによる財政破たんによって、大阪の経済・社会にはいままで以上に深刻な被害と負担がもたらされるおそれが強いものです。昨年の堺市長選挙では堺市民は「大阪都」をきっぱりと拒否するとの審判を下しました。現在では、府民の間でも「大阪都」反対の世論が多数になっています。

「大阪都構想」は、広域自治体と基礎自治体を機械的に切り離し、大阪都はインフラ開発を行ない、市町村など基礎自治体は住民福祉と住民自治を担うと主張しますが、開発効果には大きな疑問があるだけでなく、開発のために基礎自治体は大阪都に財源を吸い上げられますから、住民福祉が充実するなどというのはまったくのごまかしです。

自治体、とくに市町村などの基礎自治体は住民の暮らしを守り、発展させるための共同組織です。その財源を吸い上げて、大阪都の開発財源にするというのは自治体を否定するものです。橋下市長は「出直し選挙」によって「民意」を得たとして、「大阪都構想」を無理矢理推し進めようという考えでしょうが、それは民主主義の精神のまったくのはき違えです。この小冊子が、少しでも住民の皆さんが「大阪都構想」の内容と問題点を理解することに役立つよう願っています。

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 理事長 鶴田 廣巳

原稿は、2月16日開催の『「橋下行政に異議あり」市民シンポジウム』での森裕之立命館大学教授及び2月22日開催の「福島区のまちづくりと都構想を考えるつどい—福島区地域自治体学校」での中山徹奈良女子大学教授の講演をもとに、両先生に加筆修正いただいたものです。
